

外貨投資の視点 (No.288)

リサーチ部 マーケットエコノミスト 大塚 崇広
リサーチ部 チーフ為替ストラテジスト 植野 大作

2016年8月2日

ドル円相場日誌【2016年7月版】

「ドル円相場日誌」月次配信の目的

三菱UFJモルガン・スタンレー証券リサーチ部では、お客様にご提供させて頂く為替関連情報の拡充を目的として、2012年10月分を皮切りに「ドル円相場日誌」を「外貨投資の視点」の一環として発行することに致しました。内容は毎月のドル円相場の変動及びその背景となった主な材料やマーケット・トーク等の「備忘録」です。

「温故知新」という四字熟語を改めて引用するまでもありませんが、為替相場の潮流変化を読み解く際には、必ずしも「鮮度の高い情報」ばかりが有用ではなく、むしろ日々蓄積されては忘却の彼方へ埋もれていく「古い情報の回顧録」の中に相場観涵養の「ヒント」が潜んでいる場合もあります。ドル円市場参加者の皆様が日々の為替変動と向き合う際の参考情報としてご活用いただければ幸甚です。

「ドル円相場日誌」ご利用上の注意点

なお、この忘備録では日々のオセアニア、東京、ロンドン、ニューヨーク(NY)の各市場で注目された材料やマーケットの噂などを、なるべく網羅的に記載することを心掛けていますが、原則としてドル円相場で材料視されたものが中心であり、他通貨市場で話題になった場合でも、ドル円相場に甚大な影響を及ぼさなかったとみられるものは記載していません。また、各営業日の日付は、月曜日の場合にはオセアニア市場の早朝、それ以外の営業日については東京市場の朝方からNY市場の夕刻までを1日として取り扱っております。日本時間の0:00から24:00が日付認知の基準ではございません。このため、日本時間24:00を超える時間帯に相場を動かした材料の記述に際しては、例えば深夜3:00から27:00と記載し、NY市場の引けまでを同営業日内の出来事として取り扱っています。

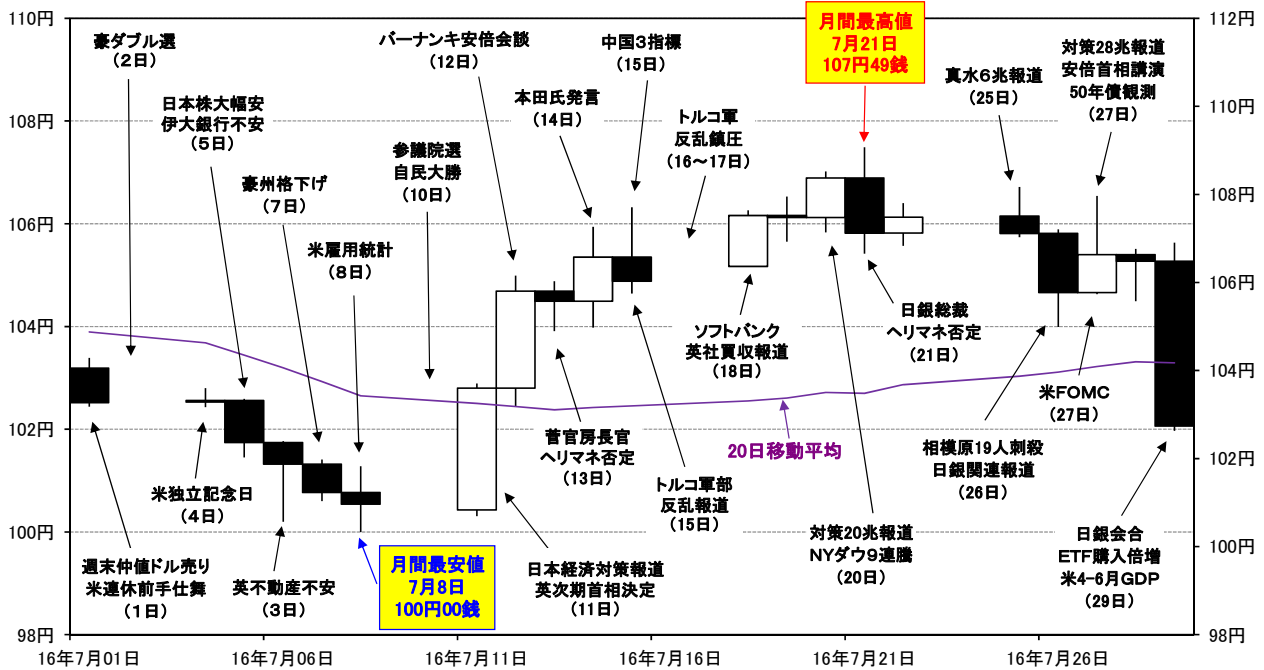
文中の青いフォントで下線を引いた値は、当該時点でのドル円相場の月初来安値、赤いフォントで下線を施した数字は当該時点での月初来高値です。また、本文中に記載するドル円相場の数値については、ブルームバーグ社提供のBGNデータを用いております。データの記載にはなるべく正確を期しておりますが、レート配信元の違いなどにより、当日の高値や安値に関して微妙な違いがある場合がございますのでご留意下さい。

また、配信日時は原則として、当該月終了翌月の月上旬といたします。次回2016年8月分の配信は、2016年9月上旬の予定です。

……(次ページ以降に月間の材料日足対応グラフと本文を掲載)……

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

図1:ドル円相場(日足):2016年7月の歩み



出所:ブルームバーグより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

7月1日(金)

東京時間帯は軟調。日本時間6:00に便宜上の始値103円19銭を刻んだ後、前夜のNY市場で米国株価が上昇したことを好感して朝方はドル買い・円売りが先行、一時103円39銭と日通し高値を記録。ただ、週末の仲値公示に向かってドル売り・円買いが観測されると反落、「土曜日からの米国3連休入りを意識した各種プレイヤーの手仕舞い売りが出ている」などの噂も意識され、日本時間15:00過ぎには一時102円68銭限界へ軟化。その後は一旦102円79銭付近へ買い戻されたが、欧州時間帯に入ってロンドン勢の参入が本格化すると再び軟化、米国の3連休入りを控えた手仕舞い売りの噂も引き続き意識され、一時102円44銭と日通し安値を記録。ただ、持ち高調整の売りが一巡すると下げ渋り、102円60銭前後に買い戻されて一進一退。NY時間帯に入り、序盤は手掛かり材料難の中で翌日からの3連休入りを睨んで神経質な売買が交錯、102円70銭前後に強含んだ後、102円50銭付近に反落するなど難解な上下動が続く。日本時間23:00に発表された米6月ISM製造業指数が市場予想を上回るとドル買い・円売り圧力が強まったが102円73銭付近で息切れ、102円40銭台に押し戻される。NY市場の終盤にかけては3連休入りを前に市場が次第に薄くなり、102円45銭前後～60銭前後までの狭いレンジで概ね膠着。週末引け値は102円52銭。

7月4日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは102円53銭。2日(土)に投開票の豪州の総選挙でターンブル首相が所属する与党の保守党、野党の労働党ともに過半数に達しないことが判明して政局不透明感が台頭、寄り付き直後の豪ドル円の下落につられて米ドル円も一時102円46銭まで軟化。ただ、「政局が混乱しても景気に響かない」との見方が優勢になると豪ドル円が一転上昇、米ドル円も一時102円70銭限界へ切り返す。その後は日本株

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

の寄り付きを前にした神経質な売買が錯綜、しばらくの間は102円50銭台～60銭台での保ち合いが続いたが、日本株の安寄りが嫌気されると市場のリスクセンチメントが悪化、一時102円43銭まで差し込んで前日安値を僅かに下抜け。ただ、この水準では押し目買いも入り、前場の日本株がマイナス圏からプラス圏に浮上してくると102円60銭台に復帰、後場寄り後の日経平均株価が一段高になったことも好感され、102円80銭まで吹き上がる。大引けにかけて日本株が伸び悩むとドル円も反落、一旦102円60銭前後へ押し戻されたが、プラス圏を維持したまま6日続伸して引ける日本株を眺めて下値は堅く、102円70銭台に切り返す。欧州時間帯に入り、序盤からドル売り・円買いが先行、東京午後に上値の重さを確認した向きの手仕舞い売りも意識されて断続的にレンジを切り下げ、102円55銭まで値を下げる。NY時間帯に入り、米独立記念日の祝日とあって序盤は方向感の出ないレンジ取引が継続、102円55銭～65銭までの狭い値幅で一進一退。米国市場祝日の影響で市場取引が薄い中、日本時間24:00前にまとまった規模の売りが持ち込まれると一時102円48銭付近へ軟化する場面もあったが、一段の下値探査ムードは盛り上がりせず、102円50銭台に小戻しながら翌日の東京市場にバトンタッチ。

7月5日(火)

東京時間帯は軟調。前日の米国市場が祝日で薄商いの中、朝方は積極的売買が盛り上がり、102円50銭台で膠着していたが、日経平均株価の安寄りが嫌気されると市場のリスク許容度が萎縮、一時102円26銭と前日の安値を下抜け。7月初のゴトウ日に向けた実需のドル買いが意識されると一旦102円40銭付近へ切り返したが、日本株の下落幅が拡大すると再び軟化、102円01銭界限へ続落。節目の102円00銭が下値サポートとして意識されると反発したが、102円10銭台では上値が重い。午後にかけては終日マイナス圏で推移する日本株の冴えない展開を眺めて市場のリスクセンチメントが冷え込み、一時101円88銭まで売り込まれる。欧州時間帯に入り、3連休明けの米国勢の参入を警戒して時間外取引のNYダウ先物が下落するとドル売り・円買いが一段と進み、一時101円65銭界限まで続落。この間、「イタリア政府はモンテ・パスキに資本注入を検討」と報じられたことに対して複雑な解釈が錯綜したことも、市場のリスクセンチメントの萎縮に寄与した面があった。アジア時間帯から続いた下値探査が一巡すると一旦101円90銭前後に持ち直す場面もあったが、NY時間帯に入って新規参入してきた米国勢がまとまった規模のドル売り・円買いを持ち込むと断続的な下値探査を再開、一時101円45銭まで差し込んで日通し安値を記録。その後は手掛かり材料難で方向感を見失い、101円50銭前後の下値が堅い一方、101円60銭台では上値が重い。NY市場の引けにかけては持ち高調整で小反発、101円70銭台で東京勢の参入待ち。

7月6日(水)

東京時間帯は下落後に小反発。朝方は101円70銭台での様子見が続いていたが、週明けから相次いでいる英国の大手不動産ファンドの解約停止が拡散したことが嫌気されるとポンド円が急落、ドル円も巻き込まれて一時101円06銭まで売り込まれる。整数節目の101円00銭が意識されると下げ渋り、101円30銭前後へ切り返す場面もあったが、ポンド円の下落にブレーキが掛らず、一時1ポンド=128円82銭と2012年11月16日以来の水準に続落するとドル円も釣り込まれ、一時100円58銭と8営業日ぶりの100円台に突入。ただ、この水準では国内輸入企業のドル買いも観測されて反発、101円20銭前後へ持ち直す。欧州時間帯に入り、序盤は神経質な売買が錯綜、101円00銭前後の下値が堅い一方、101円20銭付近の上値が重いレンジ取引が続いていたが、英国の不動産市況悪化への

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

警戒感などから主要な欧州株が軟調に推移すると市場のリスク許容度が萎縮、一時100円20銭と日通し安値を更新。ただ、ここまで下げると日本政府による円売り介入への警戒感も意識され100円60銭付近へ切り返す。NY時間帯に入り、序盤はロンドン市場から続くショートカバーが継続、100円90銭台まで続伸。その後は一旦100円80銭前後に伸び悩んだが、米6月ISM非製造業指数が56.3と市場予想の53.3を上回ると急伸、一時101円16銭まで反発。指標発表直後の上値トライが一服すると一旦100円80銭台に押し戻される場面もあったが、良好なISM非製造業指数の結果が蒸し返されると上値探査を再開、安寄りしたNYダウのプラス圏浮上も好感され、101円47銭まで続伸。NY市場の終盤に向けては新規材料難で方向感を見失い、101円10銭台～40銭前後で保ち合い。なお、この日の米国市場では日本時間27:00に6月14日(火)～15日(水)までの米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が公表され、「殆どのメンバー」が6月3日(金)の米5月雇用統計の冴えない結果を受けて「労働市場の見通しに対する不確実性が増した」と認識していたことや、6月23日(木)に迫る英国民投票が金融市場を混乱させるリスクへの警戒感を強めていたことが判明したが、「当時としては当然の判断」との市場解釈が大勢を占め、為替相場への影響は限られた。101円30銭前後で東京市場にバトンタッチ。

7月7日(木)

東京時間帯は軟調。朝方はドル買い・円売りが先行、一時101円41銭まで強含む場面があったが、安寄りした日経平均株価の冴えない展開が嫌気されると市場のリスク許容度が萎縮、一時100円91銭まで値を下げる。その後はしばらく101円00銭を挟んで保ち合っていたが、日本時間10:30過ぎに米系格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が豪州国債の格付け見通しをネガティブに引き下げたことが伝えられると豪ドル円が急落、米ドル円も巻き込まれて一時100円75銭まで続落。ただ、同じ理由を背景にストレートドル市場では豪ドル売り・米ドル買い圧力が強まったほか、「財政状況の悪さでは豪州よりも日本の方が上」との指摘もあって米ドル円相場への影響は限定的。政府関係者の話として「財務省・金融庁・日銀が8日(金)の9:30から三者会合を開く」と報じられたこともサポートとして意識され、午後には一時101円00銭台に持ち直す。もっとも、この日の東京市場では日本株が終日軟調に推移、後場の日経平均株価が下げ幅を拡大して3日続落して引けると市場のリスクセンチメントが萎縮、一時100円63銭まで売り込まれる。欧州時間帯に入り、序盤は東京タイムに売り進めた向きのショートカバーが先行、夜間取引の日経先物の反発も好感されて断続的に下値を切り上げ、一時101円20銭付近に値を上げる。ただ、ロンドン序盤の需給トークが一巡すると伸び悩み、100円90銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、米6月ADP全米雇用報告と週間失業保険新規申請者数がともに市場予想より強かったことが判明するとドル買い・円売りが加速、一時101円23銭まで上伸したが、この水準では戻り売り圧力も強く、上値の重さが嫌気されると一転反落、一時100円60銭と日通し安値を記録。ただ、翌日に米6月雇用統計を控えて一段と売り進まれる展開にもならず、下値探査が一巡すると100円80銭台へ買い戻される。NY市場の終盤にかけては持ち高調整中心の売買となり、100円60銭台では底堅い一方、100円80銭台の上値が重い。100円70銭台で東京勢の参入待ち。

7月8日(金)

東京時間帯は弱含み。朝方からドル売り・円買いが先行、一時100円65銭付近に小緩んだ後、高寄りした日経平均株価の堅調な推移が好感されると市場のリスク許容度が緩和、クロス円の上昇も追い風となり、一時100円97銭まで値を上げる。ただ、この日の米国

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

市場で発表される米6月雇用統計を見極めたいとのムードも強く、日本株が伸び悩んでマイナス圏に沈み込むと反落、一時100円25銭まで軟化。下値探査が一巡すると買い戻されたが100円40銭台では伸び悩み。欧州時間帯に入り、序盤はアジア時間帯に売り進めた向きのショートカバーが続き、一時100円75銭界限へ続伸。ただ、米6月雇用統計の発表を控えた様子見ムードが広がると伸び悩み、100円40銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、米6月雇用統計の発表を目前にした思惑主導の売りが進むと軟化、一時100円27銭付近まで差し込んだが、日本時間21:30に公表された非農業部門雇用者数が前月比+28.7万人と市場予想の18.0万人を大きく上回っていたことが明らかになると急騰、一時101円28銭と日通し高値に吹き上がる。ただ、同時に発表された失業率が4.9%と市場予想の4.8%より悪かったほか、時間当たり平均賃金の伸びも市場予想を下回っていたため一転反落、指標発表の直後に買い進んだ向きによるストップロスの売りも巻き込み、一時100円00銭と月初来の安値を記録。ただ、節目の100円00銭界限まで下げると日本政府による為替介入への警戒感も意識されて反発、懸念していたほど悪くなかった米雇用統計の結果を好感して米国株が高く寄り付いたことも追い風となり、一時100円89銭まで買い戻される。その後も強弱入り混じる米雇用統計の結果を巡って複雑な市場解釈が錯綜、米国株価は雇用増加ペースの回復を好感してほぼ終日堅調に上昇し続けた一方、米2年国債利回りは弱めの失業率や時間当たり賃金に注目して反落したため、ドル売り・円買い圧力が再燃、100円40銭台に押し戻される。NY市場の週末引け間際に向かって短期筋の持ち高調整が錯綜すると一時100円60銭付近へ吹き上がる一幕もあったが、大引けにかけては反落、100円54銭で1週間の取引を終了。

7月11日(月)

週明けオセアニア市場は100円43銭で寄り付いた後、未明に小緩み一時100円31銭界限へ差し込んだが、週末10日(日)に実施された第24回参院選で自公の与党勢力が改選過半数を大幅に超える議席を獲得したことを背景に大型経済対策への期待が浮上、週明け早々の日本株高を見越したリスク許容度緩和観測が強まると断続的にドル買い・円売りが加速、高寄りした日経平均株価の上昇幅拡大も好感され、一時100円88銭まで値を上げる。節目の101円00銭が意識されると一時100円56銭付近へ押し戻される場面もあったが、終日堅調に推移する日本株を眺めて下値は堅く、午後に入って「安倍首相が12日(火)にも経済対策の策定を指示へ」などと報じられると株高・円安が再加速、一時101円95銭まで値を上げる。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢が参院選を大勝した安倍政権による大型の経済対策期待を蒸し返すと株高・円安期待が再燃、一時102円48銭まで続伸して日通し高値を更新。その後は一旦102円20銭台に反落したが、NY時間帯に入ると日本の経済対策への期待を背景とした上値探査を再開、この日の米国市場でNYダウが週末を挟んで連騰、S&P500株価指数が過去最高値を更新したことも追い風となり、米株市場の大引け間際には一時102円89銭とこの日の高値を記録。この間、英国保守党のメイ内務相と次期党首の座を争っていたエネルギー担当閣外相が選挙戦からの撤退を表明、13日(水)にメイ氏が新首相に就任することが決まったことで英国の政局に関する著しい不透明感が後退、市場のリスク許容度改善を通じて株高・円安圧力の台頭に寄与した模様。102円80銭前後で東京市場にバトンタッチ。

7月12日(火)

東京時間帯は続伸。前夜のNY市場で大幅に上昇した反動から朝方は本邦外国為替保証金(FX)取引などの利益確定売りが先行、一時102円45銭まで小緩んだが、仲値公

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

示に向けたドル買いが観測されると反発して節目の103円00銭を突破、前日の米国株高を好感した日本株の上昇も追い風となり、一時103円29銭限界まで上伸。急ピッチの上値トライが一巡すると利益確定売りに押されて反落、一時102円80銭台に押し戻される場面もあったが、バーナンキ前連邦準備制度理事会（FRB）議長と会談した安倍首相が「デフレからの脱出速度を加速したい」などと発言、バーナンキ議長も「日本経済の前進に祝意」を示したことなどが報じられるとドル高・円安が再加速、一時103円51銭と7月1日（金）に記録した月初の高値を上抜け。急速な上値探査が一旦すると反落、一旦103円20銭前後に押し戻されたが、欧州時間帯に入ると上値トライを再開、一時103円62銭まで続伸して月初来高値を更新。ただ、この水準では急激な上昇に対する警戒感も強まり、石原経済再生相が「補正予算の財源として建設国債の発行はあり得るが赤字国債の発行は望ましくない」、「今日の時点では関係4大臣と財源について議論していない」などと発言すると大型経済対策への期待が後退、一時102円89銭付近まで急落。もっとも日本の経済対策への期待を背景にした株価の上昇圧力は強く、夜間取引の日経平均先物が切り返して上昇幅を拡大すると市場のリスク許容度が緩和、一時103円92銭と日通し高値を更新。利益確定売りが優勢になるといったん103円60銭台に押し戻されたが、株高期待を背景にしたリスクオンの円安観測が強まるとクロス円も巻き込んだ円の全面安が再加速、一時104円02銭まで吹き上がって節目の104円00銭をわずかに上抜け。NY時間帯に入り、序盤は利食い売りが先行、103円80銭台に小緩む場面もあったが、下値の堅さを確認すると再び104円00銭の節目を抜けて続伸、過去最高値圏に高騰するNYダウやイールドカーブのほぼ全域で大幅に上昇する米国債利回りなども追い風となり、一時104円99銭と6月24日（金）以来の水準へ続騰。この間、民主党の大統領予備選挙で善戦したサンダース上院議員が「クリントン氏を大統領候補として支持する」と正式に表明したことも市場のリスクセンチメントの改善に寄与した模様。心理的節目の105円00銭の手前では急ピッチの上昇に対する警戒感も強まって伸び悩み、104円60銭台で東京勢の参入待ち。

7月13日（水）

東京時間帯は上値が重い。大幅なドル高・円安が進んだ前夜の地合いを引き継ぎ、朝方は上値試しムードが先行、一時104円88銭まで上昇したが、高寄りした日経平均株価の上昇幅圧縮が失望されると市場のリスク許容度緩和気運が一服、菅官房長官が「ヘリコプターマネー政策を検討しているという事実はない」と発言したことも嫌気され、一時103円95銭限界まで急落。節目の104円00銭を割り込むと押し目買いも入ったが、104円50銭台では上値が重く、104円00銭台に反落した後、104円40銭前後に買い戻されてしばらく様子見。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、一時104円16銭付近まで軟化する場面もあったが、「安倍政権による経済対策は10兆円規模を軸に調整へ」との報道が好感されると市場のリスクセンチメントが改善、一時104円86銭まで上伸。ただ、東京朝方に記録した高値の手前では失速、上値の重さが確認されると104円40銭台～60銭台に押し戻されて一進一退。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、前日大幅に上昇した反動によって米国債利回りが全般的に低下したことも心理的な重石となり、一時103円91銭まで売り込まれて日通し安値を記録。節目の104円00銭を割り込むと押し目買い注文も厚く反発したが、104円50銭台では上値が重い。104円40銭台で東京市場にバトンタッチ。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

7月14日(木)

東京時間帯は大幅高。朝方は本邦輸出企業などのドル売り・円買いが先行、一時103円98銭まで値下がりしたが、節目の104円00銭を割り込むと下値が堅く、104円20銭台に切り返す。日本時間10:30に発表された豪6月雇用統計で正規雇用者数の伸びが市場予想を上回ると豪ドル円が急騰、前内閣府参与の本田悦郎氏が「4月に訪米した際にバーナンキ前米連邦準備制度理事会(FRB)議長と永久国債発行のアイデアを議論した」などと述べるとヘリコプターマネー政策への期待が強まってクロス円も巻き込んだ円の全面安が加速、節目の105円00銭を上抜けするとストップロスを誘発して一時105円75銭まで吹き上がる。欧州時間帯に入り、序盤はアジア時間帯に進んだ急激な上昇に対する警戒感で反落、一時105円30銭台まで押し戻される場面もあったが、本格参入してきたロンドン勢によって本田発言が蒸し返されると上値探査を再開、一時105円94銭まで吹き上がって6月24日(金)以来の高値圏に続伸。ただ、整数節目の106円00銭が意識されると伸び悩み、一部メディアが「財務省内ではヘリコプターマネーについて議論していない」などと報じると急落、一時105円20銭台へ軟化。その後、日本時間20:00に英国中銀(BOE)が政策金利据え置きを発表すると追加緩和を期待していた向きの驚きとともにポンドドルやポンド円が急騰したが、同時に公表された声明で「ほとんどのメンバーが8月の金融緩和を予想」、「様々な金融政策パッケージの可能性について議論した」などと伝えられるとポンドドルやポンド円が失速、ドル円も巻き込まれて105円20銭台～70銭台で乱高下。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、一時105円90銭まで強含んだが、節目の106円00銭付近に観測されるオプション絡みの防戦売りに押されると反落、一時105円26銭まで押し戻される。その後は一旦105円50銭前後に反発する場面もあったが、NY市場の終盤にかけては手掛かり材料難で方向感を見失い、105円30銭前後～50銭までの狭いレンジで保ち合い。105円30銭台で東京勢の参入待ち。

7月15日(金)

東京時間帯は粗い値動き。序盤に小緩み一時105円05銭まで軟化する場面があったが、下値の堅さを確認すると反発、本邦3連休前のゴトウ日とあって仲値公示に向けたドル買いが観測されたほか、日本時間11:00に発表された中国4-6月期国内総生産(GDP)、6月鉱工業生産、6月小売売上などの指標がいずれも市場予想を上回ると豪ドル円が急伸、米ドル円もつられて節目の106円00銭を突破、オプション防衛線を突破された向きのストップロスを巻き込みながら一時106円32銭まで吹き上がる。オプション防衛線破りの達成感が広がると伸び悩み、その後はしばらく106円00銭台～20銭台での様子見が続いていたが、午後に入ると日本の3連休入りを意識した手仕舞い売りで豪ドル円が急落、米ドル円もつられて105円40銭台へ値を落とす。ただ、この日の東京市場では日経平均株価が5日続伸、良好な結果となった中国経済指標の結果も蒸し返されてクロス円が反発、米ドル円も切り返して105円90銭台に反発。欧州時間帯に入り、節目の106円00銭が意識されると反落、一時105円52銭まで軟化した。ロンドン勢の本格参入が始まると上値探査を再開、一時106円14銭界限へ小反発。ただ、整数節目の106円00銭を抜けると上値が重く、英国中銀(BOE)のホールデン委員が「8月に重大な金融緩和が必要になる可能性がある」などと発言するとポンド円が急落、ドル円も巻き込まれて105円50銭台に押し戻される。もっとも、同じ理由でポンドドル市場ではドル買いが加速したためドル円相場への影響も限られ、その後は米経済指標の発表を待ちながら、105円60銭台～90銭台で保ち合い。NY時間帯に入り、序盤に発表された米6月小売売上の結果が市場予想を上回ると一時106円12銭まで上伸したが、同時に発表された米7月NY連銀製造業指数が市場予

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

想を下回っていたことが重石になって伸び悩み、日本の3連休入りを意識した手仕舞い売りが優勢になると105円20銭台に軟化。週末接近を意識した持ち高調整が一服すると下げ渋り、連日の高値更新への警戒感からマイナス圏に沈み込んでいたNYダウがプラス圏に浮上してくると一時105円60銭台に反発する場面もあったが、「トルコで軍事クーデターが発生」と報じられると地政学的リスクへの懸念からトルコリラ円が急落、ドル円も巻き込まれて一時104円64銭まで売り込まれる。もっとも、この日の米国株式市場ではNYダウが6日続伸、連日の過去最高値を更新して引けたため、NY市場の最終盤にはドル円も下げ渋り。週末引けの時刻が接近するなかで「トルコ軍事クーデター報道の正否を見極めたい」との慎重論が広がると104円70銭前後に反落する場面もあったが、大引け前には再び神経質な売買が交錯、104円90銭前後に切り返す。週末引け値は104円88銭。

7月18日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは105円17銭前後とドル高・円安方向に軽く窓開けオープン。週末16日(土)～17日(日)にかけて、「トルコ軍部の一部反政府勢力によるクーデターが鎮圧された」と報じられたことを好感して市場のリスク回避姿勢が緩和したことが背景。その後は若干変動レンジを切り上げ、105円30銭台～50銭台で取引されていたが、本邦の外国為替保証金(FX)取引がオープンするとトルコリラ円などのクロス円の急騰につられてドル円も急伸、一時106円02銭まで吹き上がる。ただ、節目の106円00銭を超えると上値が重く、日本市場が「海の日」の祝日で市場取引が薄い中、本邦FX取引などが中心になって持ち込む既存や新規の利益確定売り注文や戻り売り注文に押されると一時105円32銭限界まで反落。ただ、この日は日本の祝日とあって円絡みの活発な市場取引は盛り上がり、本邦FX取引のオープン直後に飛び交った短期売買が一巡すると次第に値動きが細くなり、105円80銭前後の上値が重い一方、105円30銭台では下値が堅い。この間、「日本のソフトバンク社が英半導体設計のARM社を240億ポンド、約3.3兆円で買収へ」、「同社の買収に関連し、ソフトバンク社は中国電子商取引大手のアリババグループやフィンランドのゲーム大手スーパーセルの保有株式の売却資金を2兆円程度活用するほか、一部邦銀と1兆円程度のつなぎ融資の借り入れ契約を締結」などと報じられたが、市場の反応は限られた。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢がソフトバンク社による英ARM社買収報道を蒸し返してポンド円が上昇するとドル円も気持ち値を上げ、一時105円86銭まで上伸。ただ、「実際の買収資金はアリババやスーパーセルの売却代金のほか、円の外貨転を伴わないものが多いのではないか」との指摘もあって上値は伸びず、その後はしばらく105円40銭台～70銭台で一進一退。NY時間帯に入り、トルコのクーデターが失敗したことへの安堵感からパイプラインを通じた原油の供給不安が和らぐと原油価格が3営業日ぶりに下落、カナダ円などの下落につられてドル円も一時105円27銭付近へ軟化。もっとも、トルコでのクーデター失敗は米国株式市場で好感されてNYダウが7日続伸したほか、安全資産として買われていた米財務省証券が売られると米国債利回りが上昇したため、その後は一転ドル買い・円売りが活発化する展開に。節目の106円00銭を上抜けすると断続的なストップロスを誘発、一時106円26銭付近まで上昇して日通し高値を記録。NY市場の引けにかけては持ち高調整中心の売買となって方向感を見失い、106円00銭前後～106円20銭前後で一進一退。106円10銭台で3連休明けの東京市場にバトンタッチ。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

7月19日(火)

東京時間帯は底堅い。前日の米国市場でNYダウが7連騰したことを好感して序盤はドル買い・円売りが先行、一時106円33銭と15日(金)の高値を僅かに上抜けたが、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)が高騰する住宅価格の抑制を狙った制度変更を提案すると追加利下げが容易になるとの思惑からNZドル円が急落、その他のクロス円も巻き込まれて下落すると米ドル円にも波及、一時105円95銭付近へ値を落とす。その後は一旦106円20銭前後に買い戻される場面もあったが、日本時間10:30に公表された豪州準備銀行(RBA)議事要旨で追加緩和への期待が強まると今度は豪ドル円が下落、国内輸出企業の米ドル売りも重石となり、午後には一時105円65銭と日通し安値を記録。ただ、この日の東京市場では米国株の堅調を好感して日経平均株価が6日連騰、市場のリスク許容度緩和ムードが強まっていたためドル円の下落余地は限定的。下値探査が一段と進めると105円80銭台～106円10銭前後に買い戻される。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢がアジア時間帯に報じられたRBNZの制度変更提案やRBA議事要旨の内容を蒸し返して対オセアニア通貨でのドル買いを進めると米ドル円でもドル買いが優勢になり、一時106円18銭付近まで上伸。その後はいったん105円90銭前後に反落する場面もあったが、英国で新首相誕生後に持ち直していたポンドドルが欧州連合(EU)離脱交渉への根強い不透明感で軟化したほか、独7月ZEW景況感指数の予想外の落ち込みを受けてユーロドルも下落するとストレートドル市場全般にドル買いが活発化、ドル円も断続的に買い進まれて一時106円10銭台～20銭台に上昇。NY時間帯に入り、米6月住宅着工件数や同住宅建設許可件数が強い結果になると急伸、一時106円53銭と日通し高値を記録。ただ、この水準でのダブルトップが完成すると利益確定売りが優勢になって反落、独7月ZEW景況感指数の悪化や国際通貨基金(IMF)の世界経済見直し下方修正を受けて米10年国債利回りが低下したことも重石となり、一時105円88銭まで値を落とす。もともと、この日の米国市場では安寄りしたNYダウが後場にかけてプラス圏に復帰、8連騰を記録したため、ドル円の下値も限定的。106円10銭前後に買い戻されて東京勢の参入待ち。

7月20日(水)

東京時間帯はレンジ取引。前日のNY市場終盤のレベルを引き継ぎ、106円00銭台～10銭台で始動した後、序盤はドル買い・円売りが先行、一時106円26銭まで上昇したが、安寄りした日経平均株価の下げ幅拡大が嫌気されると軟化、一時105円83銭まで値を下げる。ただ、この水準では国内輸入企業による買い意欲も強く、下値の堅さが確認されると106円00銭前後に小反発。後場の日本株が切り返して下げ幅圧縮に転じたことが好感されるとドル円の水準も次第に切り上がり、日本株引け後には一時106円31銭界限へ続伸。欧州時間帯に入り、序盤は東京タイムに買い進めた向きの利益確定売りが先行、一時106円09銭付近へ小緩んだが、主要な欧州株価指数や夜間取引の日経平均先物の上昇が追い風として意識されると市場のリスクセンチメントが改善、一時106円72銭と前日の高値を上抜け。ただ、月初来高値を更新した達成感が広がると上げ渋り、その後はしばらく106円40銭台～60銭台で保ち合い。NY時間帯に入り、序盤からドル買い・円売りがやや優勢に始まり、106円50銭台～60銭台へと下値を切り上げたのち、日本時間23:30に発表された米エネルギー情報局(EIA)の週間統計で原油在庫が減少していたことが好感されるとカナダドル円が急伸、米ドル円もつられて一時106円81銭とロンドン高値を上抜け。ただ、英国民投票で欧州連合(EU)からの離脱が決まった6月24日(金)高値の106円84銭が意識されると一旦上値が重くなり、その後はしばらく106円60銭台に押し戻されたが、一部のメディアを通じて「日本政府が策定中の経済対策で20兆円超の事業規模を

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

視野に入れて検討中」などと報じられると夜間取引の日経平均先物が上昇して市場のリスク許容度が緩和、マクロソフトなどの好決算を背景にNYダウが9日連騰、連日の史上最高値更新を続けたことも追い風となり、一時107円02銭と6月10日以来の高値圏へ続伸。節目の107円00銭を抜けると利益確定売りも出て上げ渋ったが、106円80銭界限では下値も堅い。106円90銭前後で東京市場にバトンタッチ。

7月21日(木)

東京時間帯は続伸後に伸び悩み。前日のNY市場で一時107円00銭の節目を突破した地合いを引き継ぎ、早朝から株高・円安の加速を予感したドル買い・円売りが加速、前日高値の107円02銭を突破するとストップロスを誘発、一時107円45銭まで急伸。急激なストップロスの連鎖が一巡すると反落したが、107円00銭台では下値も堅く、前夜のNY市場で報じられた日本政府による20兆円規模の経済対策策定観測を好感して日経平均株価が上昇すると市場のリスク許容度緩和気運が盛り上がり、一時107円49銭と6月7日以来の高値圏に高進。連日の大幅高への警戒感から利益確定売りが優勢になると106円80銭台へ押し戻される場面もあったが、連日のNY株高を受けて市場のリスクセンチメントが改善している中では下値も堅く、107円20銭台に切り返す。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、一部通信社が「日銀内部で量的・質的金融緩和の持続可能性に懸念が広がりつつある」などと報じたことも重石となり、一時106円75銭界限まで下落。その後は一旦106円94銭付近へ反発したが、107円00銭の手前が重く、英国BBCラジオとのインタビューで黒田日銀総裁が「ヘリコプターマネー政策は必要ないし可能性もない」などと述べていたことが伝えられると月末の日銀金融政策決定会合での大規模な緩和観測が後退、断続的なストップロスを巻き込みながら一時105円42銭と日通し安値圏へ急落。その後、英BBCラジオのインタビューが6月23日の英国民投票で欧州連合(EU)離脱が決定する前の6月中旬に収録されていたことが判明すると急反発したが、106円40銭付近の上値が重い。NY時間帯に入り、注目の欧州中央銀行(ECB)理事会では政策金利が据え置かれ、ドラギECB総裁会見でも早期の追加緩和が示唆されなかったとの解釈が広がるとユーロドルが急騰する一幕もあったが、すぐに元の水準に押し戻されたため、ドル円相場への影響は限定的。ロンドン時間帯に報じられた日銀総裁インタビューを巡って複雑な解釈が錯綜すると105円98銭付近へ軟化した後106円49銭界限まで切り返すなど、方向感の定まりにくい展開がしばらく続いたが、この日の米国市場ではNYダウが9連騰の反動による売りに押されて10営業日ぶりに反落したため為替市場でもドル売り・円買いが優勢になり、終盤にかけては一時105円60銭台に値を落とす。引けにかけては切り返したものの105円90銭台では伸び悩み、105円80銭前後で東京勢の参入待ち。

7月22日(金)

東京時間帯は上値が重い。早朝は105円80銭を挟んだ様子見売買で始まったが、日本経済新聞社が「日本の経済対策の事業規模が20兆円～30兆円に膨張」と報じたことを受けて株高・円安期待が強まると急伸、一時106円26銭付近へ吹き上がる。ただ、「実際の財政出動の規模は見かけほど大きくない」との見方が広がるとすぐに反落、前日の海外市場で報じられた黒田日銀総裁発言も重石となり、一時105円57銭まで値を落とす。ただ、105円50銭付近には本邦実需勢などの買い注文などが手厚いと指摘もあって下値は堅く、午後にかけては105円60銭台～90銭前後で一進一退。欧州時間帯に入り、序盤はNYダウ先物の上昇を眺めたドル買い・円売りが先行、英7月サーブیس部門購買担当者景況指数(PMI)の弱い結果を受けた対ポンドでのドル高進行も追い風となり、一時106円

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

29銭と東京高値を上抜け。ただ、同じ材料に反応してポンド円相場では円高も同時に進んだため、ドル円相場への影響は限定的。その後は手掛かり材料難で方向感を見失い、106円00銭台～20銭台で様子見。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、安寄りしたNYダウの冴えない動きも嫌気され、一時105円78銭まで値を落とす。ただ、この日のNY市場では対欧州通貨でドル高が進行、「独ミュンヘンの銃撃テロで少なくとも3人以上が死亡」との報道がユーロドルの重石となったほか、「日本時間24:00のロンドン・フィクシングに絡んで大規模なドル買いが持ち込まれている」との指摘もあってストレートドル市場でドルが急騰、ドル円も巻き込まれて一時106円40銭と日通し高値を記録。急ピッチの上値探査が一服すると週末前の持ち高調整に押されて反落、断続的に106円00銭台に差し込んだが、週末引けにかけてNYダウがプラス圏を回復、上昇幅を拡大するとドル円も底堅く推移。106円13銭で週末取引を終了。

7月25日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは106円15銭。日本時間の未明から早朝にかけては薄商いの中で方向感の出にくい売買が錯綜、106円00銭台～30銭台までのレンジで上下したが、週明けゴトウ日の仲値公示に向けた本邦実需勢のドル買い・円売りが観測されるとジワジワ上昇、一時106円72銭まで値を上げる。ただ、仲値を過ぎるとすぐに失速、高寄りした日経平均株価が反落してマイナス圏に沈み込むと市場のリスク許容度緩和ムードが後退、日本株引け後には一時106円01銭付近へ軟化。欧州時間帯に入り、整数節目の106円00銭がサポートとして意識されると反発、一時106円42銭界限まで小戻したが、特段の手掛かり材料見当たらない中で上値は伸びず、その後はしばらく106円10銭台～30銭台でのレンジ取引。NY時間帯に入り、アジア時間帯から軟調に推移していた原油先物価格の下落が加速するとカナダドル円や豪ドル円などを中心にクロス円が全般的に軟化、米ドル円もつられて一時105円83銭まで値を落とす。日本経済新聞が翌日の朝刊などで「政府の経済対策で財政支出を6兆円規模に増額へ」と報じたことが材料視されると夜間取引の日経先物とドル円が同時に反発、一時106円15銭付近へ跳ね上がる一幕もあったが、前週末比マイナス圏で推移する原油先物価格や米国の主要株価指数を眺めて上値は伸びず、急ピッチの上値トライが一巡すると一時105円74銭まで反落して日通し安値を記録。NY市場の最終盤には持ち高調整中心の売買が錯綜して値動きが細くなり、105円80銭前後で東京市場にバトンタッチ。

7月26日(火)

東京時間帯は大幅下落。朝方はドル買い・円売りやや優勢に始まり、前夜のNY市場で伝えられた政府の経済対策規模増額報道が蒸し返されると一時105円89銭と日通し高値を記録する場面もあったが、6兆円規模に増額された財政支出は単年度の数字ではなく、複数年に跨る見込みであることが理解されるにつれて短期的な景気刺激効果に対する過度の期待が剥落、安寄りした日経平均株価の下げ幅拡大が嫌気されると市場のリスクセンチメントが悪化、「相模原市の施設で未明に起きた19人刺殺事件が一部の海外勢によってテロかと疑われた」との指摘もあって株安・円高が加速、節目の105円00銭を割り込むと断続的なストップロス巻き込み、一時104円24銭まで値を下げる。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢も巻き込んで株安・円高の流れが継続すると一段と下落、一時103円99銭まで差し込んで日通し安値を記録。ただ、ここまで下げると流石に短期的な売られ過ぎへの警戒感も広がり、アジア時間帯に売り進めた向きがショートカバーを進めると104円20銭台～40銭台に持ち直す。NY時間帯に入り、序盤は同水準での様

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

子見が続いていたが、寄り付き前取引のNYダウ先物の上昇が好感されると104円50銭台～60銭台に上伸。その後、日本時間23:00に一気に発表された米7月消費者景気信頼感指数、米7月リッチモンド連銀指数、米6月新築住宅販売などの経済指標が軒並み市場予想を上回ったほか、日本経済新聞が翌日の朝刊などで「日銀内で追加緩和論が浮上してきた模様」と報じたことも追い風となり、一時104円98銭まで値を上げる。ただ、整数節目の105円00銭が上値抵抗として意識されると失速、前日末比プラス圏で寄り付いたNYダウがマイナス圏に反落、結局は小幅に続落して引けたことも心理的な重石となり、104円60銭台に押し戻されて東京勢の参入待ち。

7月27日(水)

東京時間帯は急騰後に反落。104円60銭台でスタートした後、前日終盤のNY市場で話題になった日経朝刊の日銀関連報道が東京勢によって蒸し返されると追加緩和への期待を背景にジリジリ上昇、正午前には105円30銭前後に値を上げる。その後、複数の通信社によって「経済対策の事業規模は27兆円、安倍首相が午後には発表する」、「政府が50年国債の発行を検討」などと報じられると財政従属的な日銀緩和への期待が連想されて一気に急伸、一時106円54銭まで吹き上がって日通し高値を記録。ただ、財務省理財局が「50年債の発行を検討しているとの事実はない」との見解を示すと急反落、105円11銭界限へ押し戻されて安倍首相の発言待ち。日本時間14:00過ぎに安倍首相が福岡での講演会で「経済対策の事業規模は28兆円を超える」、「財政措置は13兆円」などと述べたことが伝えられると再び急伸、一時106円13銭まで反発したが、「財政措置の内容を見極めたい」との指摘もあって失速、105円30銭台に急落した後105円80銭台に切り返すなど、やや粗い値動きに。欧州時間帯に入り、序盤は日本の経済対策に対する複雑な評価が錯綜、105円30銭台に軟化した後、105円50銭台に値を戻す。その後は手掛かり材料難で方向感を見失い、105円30銭台～50銭台で一進一退。日本時間20:30過ぎに新規参入してきた米国勢が「日本の経済対策報道を蒸し返したのではないかと噂される「まとまった規模のドル買い・円売り」が持ち込まれると105円80銭台に上昇する場面もあったが、NY時間帯に入ると午後には公表される米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果見極めムードが広がってレンジ取引に移行、105円50銭台～80銭台での上下動を反復した後、105円70銭を挟んでしばらく膠着。米FOMCの結果が発表される約10分前から思惑先行のドル売りが進むと105円50銭台に軟化、日本時間27:00に政策金利が市場予想通り据え置かれたことが伝えられると一瞬105円49銭界限へ差し込んだが、声明文で示された景気認識が上方修正されていたことが好感されると反発、106円05銭付近へ切り返す。もともと、声明文全体を通じて「具体的な利上げ再開の時期やペースについての示唆が無かった」との市場評価が定まってくると一転反落、5日続落する原油先物価格を眺めて米2年国債利回りが低下したことも重石となり、一時105円15銭まで値を落とす。NY市場の終盤にかけては持ち高調整で切り返したが、105円40銭台で息切れしつつ、東京市場にバトンタッチ。

7月28日(木)

東京時間帯は軟調。前日の米国市場で公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)声明文で「具体的な利上げ時期や条件が示されなかった」との市場解釈を引き継ぎ、朝方からドル売り・円買いが先行、仲値公示前には一時104円65銭まで下落。仲値前後にまとまった規模のドル買いが持ち込まれると断続的に上伸、一時105円30銭まで反発する場面もあったが、午前中の需給トークが一巡すると失速して再び軟化、日経平均株価の

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

下落も心理的な重石となり、日本株引け後には一時104円49銭と日通し安値を記録。ただ、ここまで下げるとこの日から始まる日銀金融政策決定会合での追加緩和観測が意識されて下げ渋り、104円70銭台に小戻した後、104円60銭台に小反落。欧州時間帯に入り、序盤は104円60銭前後で保ち合っていたが、下値の堅さを確認するとジリジリ値を上げ、104円80銭台へ上昇。ただ、その後は手掛かり材料難で上げ渋り、104円65銭前後～80銭付近までの狭いレンジで一進一退。NY時間帯に入り、朝方に発表された米失業保険新規申請者数が市場予想より若干増えたものの、基調を示す4週移動平均が改善していたことが好感されるとドル買い・円売りが進み、一時104円93銭界限へ上伸。ただ、節目の105円00銭が上値抵抗として意識されると伸び悩み、104円60銭台に押し戻された後、再び上値トライが始まっても104円94銭付近で伸び悩み、104円80銭前後に押し返される。その後、一部通信社が「日銀が29日に追加緩和を検討」、「日銀が追加緩和決定なら政府が声明を出す方向で準備」などと伝えるとドル買い・円売りが急激に加速、断続的なストプロスを巻き込みながら一時105円51銭と日通し高値を記録。急ピッチの上昇が一服すると持ち高調整で軟化、105円30銭前後で東京勢の参入待ち。

7月29日(金)

東京時間帯は乱高下。朝方は105円30銭前後で始動したが、日銀金融政策決定会合の結果発表を控えた緊張感から市場取引が薄くなる中、「ファット・フィンガー(誤発注)ではないか」と噂される背景のよく分からない売りが持ち込まれるとCME日経平均先物とセットでドル円も急落、一時103円41銭付近まで急降下。その後は一気に切り返したが、104円96銭台まで反発したところで伸び悩み、8:25過ぎには再び104円28銭界限へ急落した後104円80銭台に反発するなど不安定な動きが継続。正体不明の乱高下が収まると、「国内輸出企業から月末絡みのドル売りが持ち込まれている」との噂が広がりジリジリ軟化、一時103円57銭付近まで値を落とす。その後は日銀金融政策決定会合の結果発表時刻の接近を意識した神経質な売買が錯綜、104円98銭台まで上昇した後、103円48銭まで急落、再び切り返して104円90銭台に復帰するなど、粗い値動きが続いたが、12:40過ぎに日銀が政策結果を発表、複数の通信社が「追加緩和を決定」と報じたことが好感されると一時105円63銭まで吹き上がったが、具体的な追加緩和策の柱は上場投資信託(ETF)の保有残高増加ペースの倍増(3兆円→6兆円)に留まり、マネタリーベースの残高増加目は年80兆円のまま維持され、政策金利も▲0.1%で据え置かれたことが判明すると「満額回答」では無かったことへの失望感が広がり、一時102円71銭まで急降下。もともと、「ゼロ回答」だった場合の株安・円高の急加速を心配していた向きには安堵感も広がり、一時▲300円を超える下げを記録した日経平均株価がプラス圏に切り返してくると市場のリスクセンチメントが改善して徐々に下値を切り上げ、103円70銭台に持ち直す。欧州時間帯に入り、黒田日銀総裁の記者会見が始まって「目新しい内容では無い」との市場解釈が先行すると103円10銭台に下落したが、「次回の9月会合に向けた追加緩和の可能性に含みを持たせた」との見方が優勢になると切り返し、103円97銭まで上昇。ただ、整数節目の104円00銭の手前が重く、夜間取引の日経平均先物が軟化するとドル円もジリ安となり、103円20銭台～30銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りやや優勢に始まり、一時103円41銭付近まで強含んだが、日本時間21:30に発表された米4-6月期実質国内総生産(GDP)が前期比年率+1.2%と市場予想の同+2.5%を大きく下回ると大幅に反落、一時102円62銭まで差し込んで日銀政策発表直後に記録した安値を下抜け。その後は一旦103円00銭台に買い戻されたが、日本時間24:00の月末ロン

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ドン・フィッシングに絡んだドル売りが観測されると下値探査を再開、米2年国債利回りの低下も重石となり、一時101円97銭と日通し安値を記録。NY市場の終盤にかけては週末・月末の接近を意識した持ち高調整で反発したが、102円20銭付近の上値が重い。月末引け値は102円06銭。

(8月1日 14:30)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

以下は、同法に基づいた無登録格付業者に関する説明です。

当社からご提供する格付情報につきまして、個別に「無登録格付である旨」をご案内している場合は、以下の説明事項をご確認いただけますよう、お願いいたします。

1. 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

2. 無登録の格付会社の例について

三菱UFJモルガン・スタンレー証券がご提供する格付情報を付与している格付会社のうち、下記の格付会社グループは金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けておりません。

【スタンダード&プアーズ】

- ▶ 格付会社グループの呼称について
S&P グローバル・レーティング (※)
- ▶ 同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称及び登録番号
同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)
- ▶ 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。
- ▶ 信用格付の前提、意義及び限界について
S&P グローバル・レーティングの信用格付は、発行体又は特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体又は特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却又は保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P グローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質及び量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P グローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デューデリジェンス又は独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

(※)「S&P グローバル・レーティング」は2016年4月28日付で「スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス」から名称を変更しました

【ムーディーズ】

- 格付会社グループの呼称について
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- 同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称及び登録番号
同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。
ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）
- 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について
ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moody's.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。
- 信用格付の前提、意義及び限界について
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下、「ムーディーズ」という。）の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。
ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

【フィッチ・レーティングス】

- 格付会社グループの呼称について
フィッチ・レーティングス
- 同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称及び登録番号
同グループの下記日本法人は当該登録を受けております。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第7号）

- 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について
フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ
(<https://www.fitchratings.co.jp/web/>) の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

- 信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」という。）の格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、平成 28 年 4 月 30 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

以 上

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

Appendix A

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容（複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容）が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないことをここに証明いたします。

開示事項

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」）は、MUMSSのリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に関与する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSSの方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に関与し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに関連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含むMUMSSの収益に基づき支払われます。

MUMSS及びその関連会社等は、本レポートに記載された会社が発行したその他の経済的持分又はその他の商品を保有することがあります。MUMSS及びその関連会社等は、それらの経済的持分又は商品についての売り又は買いのポジションを有することがあります。

MUMSS・その他MUFG関連会社、又はこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、又は当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。

MUMSSの役員（以下、会社法（平成17年法律第86号）に規定する取締役、執行役、又は監査役又はこれらに準ずる者をいう）は、次の会社の役員を兼任しています：三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

免責事項

本レポートは、MUMSSが、本レポートを受領されるMUMSS及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買の推奨あるいは特定の証券取引の勧誘、申込みを目的としたものではありません。

本レポート内でMUMSSに言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。

本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSSは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)の子会社等であり、MUMSSの方針に基づき、MUFGについては投資判断の対象としておりません。

本レポートは、MUMSSが公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSSは本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。

当社は、本レポートの論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。また、MUMSSは関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートで直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。本レポートにて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

本レポートの利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、又は保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因あるいはその他の要因により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりうることをご認識ください。なお、MUMSSは、会社法第135条の規定により自己の勘定でMUFG株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートで言及されている証券等は、いかなる地域においても、またいかなる投資家層に対しても販売可能とは限りません。本レポートの配布及び使用は、レポートの配布・発行・入手可能性・使用が法令又は規則に反する、地方・州・国やその他地域の市民・国民、居住者又はこれらの地域に所在する者もしくは法人を、対象とするものではありません。

英国及び欧州経済地域: 本レポートが英国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities EMEA plc (以下「MUS(EMEA)」)。電話番号 : +44-207-628-5555) により配布されます。MUS(EMEA)は、英国で登録されており、Prudential Regulation Authority (プルデンス規制機構、「PRA」) の認可及び Financial Conduct Authority (金融行動監視機構、以下「FCA」) と PRA の規制を受けています(FS Registration Number 124512)。本レポートは、professional client (プロ投資家) 又は eligible counterparty (適格カウンターパーティー) 向けに作成されたものであり、FCA 規則に定義された retail clients (リテール投資家) を対象としたものではありませんので、誤解を回避するため、同定義に該当する顧客に交付されてはならないものです。MUS(EMEA) は、本レポートを英国以外の欧州連合加盟国においても professional investors (若しくはこれと同等の投資家) に配布する場合があります。本レポートは、MUS(EMEA)の組織上・管理上の利益相反管理制度に基づいて作成されています。同制度には投資リサーチに関わる利益相反を回避する目的で、情報の遮断や個人的な取引・勧誘の制限等のガイドラインが含まれています。本レポートはルクセンブルク向けに配布することを意図したものではありません。

米国: 本レポートは Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (以下「MUMSS」) によって作成されたものです。MUMSSは日本で証券業務の認可を取得しております。本レポートが米国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Americas Inc. (以下「MUS(USA)」)。電話番号 : +1-212-405-7000) により配布されます。MUS(USA)は、United States Securities and Exchange Commission (米国証券取引委員会) に登録された broker-dealer (ブローカー・ディーラー) であり、Financial Industry Regulatory Authority (金融取引業規制機構、「FINRA」) による規制を受けています (SEC# 8-43026; CRD# 19685)。本レポートが MUS(USA)の米国外の関連会社等により米国内へ配布される場合、本レポートの配布対象者は、1934年米国証券取引所法の規則 15a-6 に基づく major U.S. institutional investors (主要米国機関投資家) に限定されています。本レポートは証券の売買及びその他金融商品への投資等の勧誘を目的としたものではありません。また、いかなる投資・取引についてもいかなる約束をもするものでもありません。本レポートが米国で大手機関投資家以外の個人に配布される限りにおいて、MUS(USA) は以下の条件のもとでその内容について責任を負っています。本レポートの執筆者であるアナリストは、リサーチアナリストとして FINRA への登録ないし FINRA の資格取得を行っておらず、MUS(USA)の関係者ではない場合があります。したがって、調査対象企業とのコミュニケーション、パブリックアビランズ、アナリスト本人の売買口座に関する FINRA の規制に該当しない場合があります。FLOES は MUS(USA) の登録商標です。

IRS Circular 230 Disclosure (米国内国歳入庁 回示 230 に基づく開示) : MUS(USA)は税金に関するアドバイスの提供は行っていません。本レポート内 (添付文書を含む) の税金に関する記述は MUS(USA)及び関連会社以外の個人・法人が本レポートにおいて研究する事項に関する勧誘・推奨を行う目的、又は米国納税義務違反による処罰を回避する目的で使用することを意図したのではなく、これらを目的とした使用を認めておりません。

日本: 本レポートが日本において配布される場合、その配布は MUFG のグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者である MUMSS (電話番号 : 03-6742-4550) が行います。

シンガポール: 本レポートがシンガポールにおいて配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia (Singapore) Limited (以下「MUS(SPR)」)。電話番号 : +65-6232-7784) とのアレンジに基づき配布されます。MUS(SPR)はシンガポール政府の承認を受けた merchant bank であり、Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局) の規制を受けています。本レポートの配布対象者は、Financial Advisers Regulation of the Regulation 2 に規定される institutional investors, accredited investors, expert investors に限定されます。本レポートは、これらの投資家のみによる使用を目的としており、それ以外の者に対して配布、転送、交付、頒布されてはなりません。本レポートが accredited investors 及び expert investors に配布される場合、MUS(SPR)は Financial Advisers Act の次の事項を含む一定の事項の遵守義務を免除されます。第 25 条 : 一定の投資商品に関してファイナンシャル・アドバイザーが全ての重要情報を開示する義務、第 27 条 : ファイナンシャル・アドバイザーが合理的な根拠に基づいて投資の推奨を行う義務、第 36 条 : ファイナンシャル・アドバイザーが投資の推奨を行う証券に対して保有する権利等について開示する義務。本レポートを受領されたお客様で、本レポートから又は本レポートに関連して生じた問題にお気づきの方は、MUS(SPR)にご連絡ください。

香港: 本レポートが香港において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia Limited (以下「MUS(HK)」)。電話番号 : +852-2860-1500) とのアレンジに基づき配布されます。MUS(HK)は Hong Kong Securities and Futures Ordinance に基づいた認可、及び Securities and Futures Commission (香港証券先物取引委員会 ; Central Entity Number AAA889) の規制を受けています。本レポートは Securities and Futures Ordinance により定義される professional investor を配布対象として作成されたものであり、この定義に該当しない顧客に配布されてはならないものです。

その他の地域: 本レポートがオーストラリアにおいて配布される場合、MUS(HK)又は MUS(SPR)により配布されています。MUS(HK)は Australian Securities and Investment Commission (ASIC) Class Order Exemption CO 03/1103 に基づき、Corporations Act 2001 が定める金融サービスの提供者によるオーストラリア金融業免許の保有義務を免除されています。MUS(SPR)は ASIC Class Order

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

Exemption CO 03/1102により同様に義務を免除されています。本レポートはオーストラリアの Corporations Act 2001 に定義される wholesale client のみを配布対象としております。本レポートがカナダにおいて配布される場合、本レポートは MUS(EMEA)又は MUS(USA)により配布されます。MUS(EMEA)および MUS(USA)は international dealer exemption の措置により次の各州において金融取引業者としての登録を免除されています：アルバータ州、ケベック州、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州（MUS(EMEA)のみ）。本レポートはカナダにおける National Instrument 31-103 によって定義された permitted client のみを配布対象としております。

又は本レポートは、インドネシアにおいて複製・発行・配布されてはなりません。また中国（中華人民共和国「PRC」を意味し、PRCの香港特別行政区・マカオ特別行政区、及び台湾を除く）において、複製・発行・配布されてはなりません（ただし、PRCの適用法令に準拠する場合を除きます）。

本レポートは、米国、日本やその他の証券規制法規により配付を制限されている投資家、および個人投資家を対象にしたものではありません。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

Copyright © 2016 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

本レポートは MUMSS の著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSS の書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒100-8127 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 リサーチ部

（商号） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号

（加入協会）日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。